

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の事業実施結果及び効果検証

No.	メニュー	交付対象事業の名称	担当課係	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【単位:円】			事業実施結果 (アウトプットを中心に 事業実績を記載)	効果検証 (アウトカムの視点から記載)
							臨時 交付金	その他			
2	（給付金・定額減給税付一体支援）	低所得者支援及び定額減税補足給付金等事業	健康福祉課社会福祉係	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度非課税化世帯 140世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税化世帯 114世帯×100千円 子ども加算 193人×50千円、 事務費 4382千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(627世帯)	R6.9.20	R7.2.25	25,793,771	25,793,009	762	2023年に策定された国の経済対策に基づき、低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、定額減税の実施と併せて実施し、令和6年度の個人住民税において、新たに非課税等になった世帯に10万円を給付するとともに、当該支給対象者(世帯主)の世帯員である18歳以下の子ども1人当たり5万円を給付した。 【事務費】システム改修委託料・通信運搬費 ほか 2,839,932円 【給付件数及び給付金額】 新たに非課税となった世帯 140件 14,000,000円 新たに均等割のみ課税となった世帯 114件 11,400,000円 新たに非課税となった世帯の子ども加算 18世帯36人 1,800,000円 新たに均等割のみ課税となった世帯の子ども加算 11世帯21人 1,050,000円	対象世帯に対して令和6年9月から支給を開始した。給付金を支給することで、低所得世帯の負担軽減を図ることができた。
			くらし応援課生活環境・GX推進係	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③定額減税を補足する給付の対象者 6336人(145670千円)のうちR6計画分 事務費 6714千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 業務委託料 として支出] ④、定額減税を補足する給付の対象者数(6336人)	R6.9.24	R6.12.16	151,940,991	151,940,991	-	賃金上昇が物価高に追いついていない状況から住民の負担を緩和するため、令和6年分の所得税と令和6年度の個人住民税を対象とした定額減税を実施し、定額減税を十分に受けられない方に対して給付金を給付した。 給付件数 3,595件 給付金額 145,670,000円	定額減税を十分に受けられない方々へ給付金を支給することで、家計の負担軽減を図ることができた。
7	分低所得世帯・支援額枠減及税び一不体支額援給枠付	物価高騰対応低所得世帯支援給付金事業	健康福祉課社会福祉係	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1500世帯×30千円、 子ども加算 120人×20千円のうちR6計画分 事務費 5648千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1500世帯)	R7.1.31	R7.7.30	41,465,821	41,465,821	-	「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年11月22日閣議決定)を踏まえ、低所得者支援として、令和6年度における個人住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付するとともに、当該支給対象者(世帯主)の世帯員である18歳以下の子ども1人当たり2万円を給付した。 【事務費】システム改修委託料・通信運搬費 ほか 3,185,821円 【給付件数及び給付金額】 非課税世帯 1,214件 36,420,000円 非課税世帯の子ども加算 50世帯93人 1,860,000円	対象世帯に対して令和7年3月から支給決定をする。給付金を支給することで、低所得世帯の負担軽減を図ることができた。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の事業実施結果及び効果検証

No.	メニュー	交付対象事業の名称	担当課係	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【単位:円】			事業実施結果 (アウトプットを中心に 事業実績を記載)	効果検証 (アウトカムの視点から記載)
							臨時 交付金	その他			
11	推奨事業メニュー	エネルギー・食料品等物価高騰対策「かほくほくほく応援券事業」	商工観光課地域産業振興係	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応して、町民の家計支援と地域経済の活性化を目的としたかほくほくほく応援券を発行するもの ②町民一人当たり3,000円分の商品券発行及び事業委託料 ③対象数:16,800人 単価:3千円 委託料 68,560千円(委託料は商品券発行予定額を含む) (県補助金 17,422千円) ④全町民	R7.1.31	R7.8.7	67,159,909	49,737,909	17,422,000	【電子商品券】 給付総額 17,521,500円 利用総額 17,164,523円 利用率 98.0%  【紙商品券】 給付総額 33,660,000円 利用総額 32,587,500円 利用率 96.8%	電子商品券と紙商品券を併用しての給付が3回目であったが、電子商品券の利用率が、はじめて3割を超えた。昨今の電子決済の普及に対応すべく、事業者の方々にも電子決済に慣れていただくための試みでもあり、今後はさらなる対応可能な店舗の普及が課題である。また、換金率は全体で97%を超え、町民の家計支援に大きく寄与した。
12		学校給食支援事業(物資調達支援分)	学校教育課教育総務係	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応して、給食センターにおける物資調達業務委託料を増額し、学校給食費を保護者負担額に転嫁しないことを目的とする ②給食センターにおける物資調達業務委託料 ③小学校27円(1食あたり322円→349円)×140,970食=3,806,190円 中学校30円(1食あたり368円→398円)×70,692食=2,120,760円 計5,926,950円 ④町立小中学校保護者(学校給食センター) ※教職員にかかる給食費は除く	R6.10.1	R7.3.31	6,461,855	5,926,000	535,855	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応して、給食センターにおける物資調達業務委託料を増額した。 給食費の増額分は、年度と比較し、小学校児童は1食あたり27円増額の349円、中学生生徒は1食あたり30円増額の398円となる。交付金により学校給食費の増額分を保護者負担額に転嫁しなかった。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う学校給食費の増額分を保護者負担とすることなく給食の提供ができた。
		【充当元事業】 物価高騰対応低所得者世帯支援給付金事業 【充当先事業】 R7計画定額減税補足給付金(不足額給付)事業 充当先の経費:事務費	税務町民課町民税係	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度非課税化世帯 126世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 104世帯×100千円、子ども加算51人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 3724人 事務費 9252千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(603世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(3724人)	R7.7.25	R8.2.5	2,462,179	2,462,179	-	令和7年度実施計画へ繰越	
	【充当元事業】 物価高騰対応低所得者世帯支援給付金事業 【充当先事業】 R7計画定額減税補足給付金(不足額給付)事業 充当先の経費:事業費(給付費)	R7.8.28			R7.12.3	9,120,000	9,120,000	-			